

I. 谷山文庫

第5部 寄贈図書・大学等

管理NO.	書籍名	論文名	著者	発行日
信州大学大学院法曹法務研究科				
5 012 信州大学経法論集				
5 012 - 001	第1号	米国銃事情管見	亀井源太郎	2017.3
		イギリスにおける専門証拠規律の最新動向	成瀬剛	〃
		企業年金の法政策的論点-2016年改正を踏まえて-	森戸英幸	〃
		裁判員裁判時代における責任能力判断の所在	星周一郎	〃
		執行力概念の再検討	河崎祐子	〃
		米国における高等教育支出の費用控除	橋本彩	〃
		インド刑事訴訟法における親告罪規定-英米法圏に親告罪は存在しないのか?-	中根倫拓	〃
		ドイツ刑事訴訟における合意制度の運用	田口守一	〃
		「企業訴追の諸原則」の紹介	深水大輔	〃
		退職金に関する法的諸問題	島村暁代	〃
		Merger, Company Split, Share Exchange and Share transfer under the Japanese Companies Act-Effective Way of Understanding § § 784~816 in English-	Yasuharu Yoneda	〃
		GPS捜査の規制について-3つの高裁判例を素材に-	丸橋昌太郎	〃
		ドイツ株式法上の締出しをめぐる近時の動向 (1)	寺前慎太郎	〃
再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) に関する最近の動向-特別措置法の改正を中心に-	小林寛	〃		
5 012 - 002	第2号	契約の解釈に関する原則-民法改正に対する議論を題材として-	山代忠邦	2017.10
		スイスの親告罪和解協議召喚制度、損害回復和解協議召喚制度及び刑事調停制度 (1)	中根倫拓	〃
		米国司法省「企業コンプライアンス・プログラムの評価」 (Evaluation of Corporate Compliance Programs) の紹介	深水大輔	〃
		普通取引約款における不明確条項の解釈準則について -ドイツ普通法における契約概念の変化が解釈準則に与えた影響について-	栗田晶	〃
		不作為による幫助の処罰範囲の限定について-児童虐待不阻止事例を題材に	濱田新	〃
		会計帳簿等閲覧謄写請求における理由の具体性と閲覧謄写し対象の限定	寺前慎太郎	〃
5 012 - 003	第3号	アメリカ合衆国における再生可能エネルギーの普及促進に関する近時の動向と法的課題 (1)-太陽光・風力を中心とした日本への示唆-	小林寛	2018.3
		個人年金法制の設計と展望-チリとニュージーランドの法制度と確定拠出年金法改正-	島村暁代・渡邊智之	〃
		不作為犯における作為義務論の問題点	蔡芸琦	〃
		スイスの親告罪和解協議召喚制度、損害回復和解協議召喚制度及び刑事調停制度 (2・完)	中根倫拓	〃
		ブラジルにおける公的年金と補足的保障制度-2016年から2017年の政治的な混乱の間で-	島村暁代	〃
5 012 - 004	第4号	アメリカ合衆国における再生可能エネルギーの普及促進に関する近時の動向と法的課題 (2)	小林寛	2018.10
		長野県における凍り豆腐消費動向の地域差	柳町晴美・横山俊一	〃
		誓約書の定めに基づく電子データの変換請求について-大阪地方裁判所平成29年10月19日判決-	池田秀敏	〃
				〃
				〃
				〃